

## 株式会社西日本シティ銀行が実施する 岡住工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社西日本シティ銀行が実施する岡住工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年11月30日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

岡住工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社西日本シティ銀行

評価者：公益財団法人九州経済調査協会

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社西日本シティ銀行（「西日本シティ銀行」）が岡住工業株式会社（「岡住工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、公益財団法人九州経済調査協会（「九州経済調査協会」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。西日本シティ銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、九州経済調査協会と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、西日本シティ銀行及び九州経済調査協会にそれを提示している。なお、西日本シティ銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

西日本シティ銀行及び九州経済調査協会は、本ファイナンスを通じ、岡住工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、岡住工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

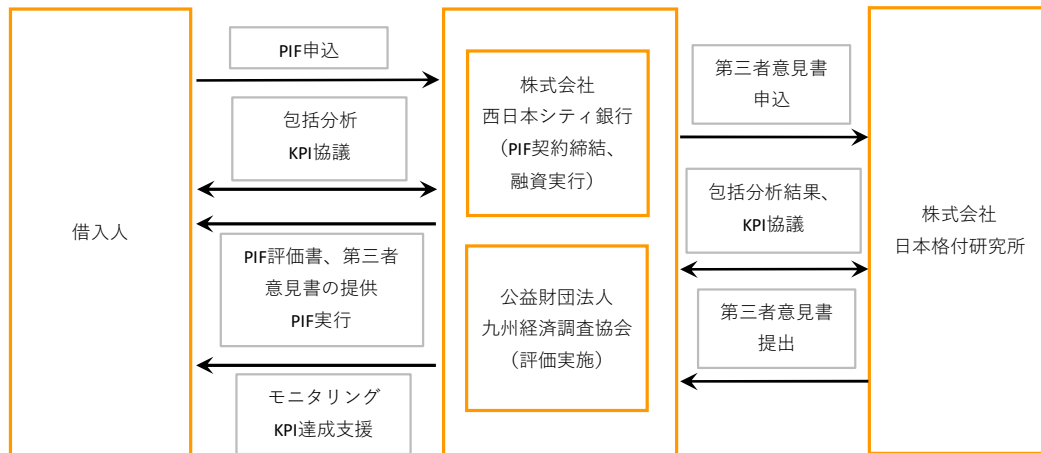
JCR は、西日本シティ銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 西日本シティ銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：西日本シティ銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、西日本シティ銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、西日本シティ銀行からの委託を受けて、九州経済調査協会が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て九州経済調査協会が作成した評価書を通して西日本シティ銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、九州経済調査協会が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である岡住工業から貸付人である西日本シティ銀行及び評価者である九州経済調査協会に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された



# JCR Sustainable PIF for SMEs

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

---

望月 幸美





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



ポジティブ・インパクト・ファイナンス  
評価報告書  
(岡住工業株式会社)

2023年11月30日  
公益財団法人 九州経済調査協会



---

# 目次

<要約> .....	4
1. 業界動向 .....	11
2. サステナビリティ活動と KPI の設定 .....	17
2-1 環境面での活動と KPI .....	17
2-2 社会面での活動と KPI .....	20
2-3 社会・経済面での活動と KPI .....	26
2-4 経済面での活動と KPI .....	29
3. 包括的分析 .....	30
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析 .....	30
3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定 .....	30
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性 .....	31
3-4 インパクト領域の特定方法 .....	31
4. 地域経済に与える波及効果の測定 .....	32
5. マネジメント体制 .....	33
6. モニタリングの頻度と方法 .....	33

(公財)九州経済調査協会は、(株)西日本シティ銀行が、岡住工業(株)(以下、岡住工業)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、岡住工業の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、(株)日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業<sup>1</sup>に対するファイナンスに適用している。

## <要約>

岡住工業は、福岡県北九州市に本社を置く。1951 年の創業以来、監視制御システムや情報・制御盤、配電盤といった各種産業用プラントシステムなど、さまざまな事業展開を行ってきた。生産拠点として、福岡県北九州市に八幡工場と本城工場が、福岡県行橋市に行橋第一工場、行橋第二工場、システム工場、新田原工場がそれぞれ立地している。

同社では、次世代を志向した技術の研究と開発に挑戦し続けることで、経営理念として掲げている「最新の技術でお客様がご満足頂ける製品を短期間でお届けする」の達成を目指している。また、品質向上に向けてたゆまぬ努力を続けており、ISO9001 の認証取得の継続や長年にわたる活発な社内改善活動の実施につながっている。

同社のサステナビリティ活動などを分析した結果、ポジティブ・インパクトとして「健康・衛生」、「教育」、「雇用」、「エネルギー」、「気候」、「包摂的で健全な経済」、「経済収束」を、ネガティブ・インパクトとして「健康・衛生」、「雇用」、「人格と人の安全保障」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」を特定し、そのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の経営の持続可能性を高める 7 つの領域について、KPI が設定された。

### 今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年 0 カ月

<sup>1</sup> IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

## 企業概要

企業名	岡住工業株式会社
所在地	<p>【本社】〒807-0831 福岡県北九州市八幡西区則松 5-20-13</p> <p>【システム工場】〒824-8511 福岡県行橋市西宮市 2-13-1</p> <p>【行橋第一工場】〒824-0032 福岡県行橋市南大橋 3-6-1</p> <p>【行橋第二工場】〒824-0068 福岡県行橋市大字延永 412-3</p> <p>【新田原工場】〒824-0022 福岡県行橋市大字稲童字畠ヶ田 854-8</p> <p>【八幡工場】〒807-0831 福岡県北九州市八幡西区則松 5-20-13</p> <p>【本城工場】〒807-0811 福岡県北九州市八幡西区洞北町 1-6</p>
従業員数	463名(2023年2月28日時点)
資本金	7,000万円
業種	<p>電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業</p> <p>※産業格付は国際標準産業分類(ISIC)による</p>
事業内容	<p>電気機械器具製造業</p> <p>各種産業用システム制御装置、電力設備、公共上下水処理設備設計・製造・施工・保守</p> <p>産業用ロボットコントローラ、パワコン、インバータ製品製造</p> <p>ケーブル製造・加工、キャビネット他金属製品製造・加工・塗装</p> <p>半導体搬送検査装置設計・製造</p> <p>建設業許可 電気工事業 機械器具設置工事業</p>
沿革	<p>1951年4月 福岡県北九州市八幡西区熊西に岡住工業所創立</p> <p>1956年10月 株式会社安川電機(現)の指定工場認定</p> <p>1959年5月 行橋第一工場を新設</p> <p>1961年4月 岡住工業株式会社に改組</p> <p>1964年4月 三菱マテリアル株式会社(現)の協力工場認定</p> <p>1970年1月 関連会社 有限会社春日工作所を設立</p> <p>1973年2月 福岡県北九州市八幡西区則松に本社・八幡工場を移転</p> <p>1973年5月 関連会社 株式会社アイ.エム.デイを設立</p> <p>1977年2月 三菱電機株式会社の協力工場認定</p> <p>1980年11月 東京営業所を開設</p> <p>1981年10月 コンピュータによる生産管理システムの導入</p> <p>1985年4月 設計技術部に CAD システムを導入</p> <p>1990年10月 行橋工場事務所棟新設</p> <p>1996年4月 行橋工場ロボットコントローラ部門設置</p> <p>2003年4月 株式会社安川電機(システムエンジニアリング事業部)とアウトソーシングスタート</p> <p>2004年12月 福岡県行橋市に行橋第二工場(ロボットコントローラ専用)を新設</p> <p>2005年5月 八幡工場生産部を行橋工場に統合</p>

2006年7月	株式会社安川電機行橋事業所内にシステム部開設
2007年12月	ISO 9001(2000)認証取得
2008年4月	新生産管理システムの導入、EDI 発注開始
2009年4月	株式会社安川電機(モーションコントロール事業部、インバータ事業部)のアウトソース取組開始
2009年8月	自社開発製品第1号“そーらくん”LED 街路灯販売開始
2009年12月	ISO 9001(2008) 認証取得
2011年5月	行橋第一工場内にユニット工場併設
2011年10月	“そーらくん”“そーら-SUN”「エコテクノ 2011」出展
2012年12月	ソーラー独立電源型(バス停)販売開始
2013年7月	エコノミータイプ“そーらくん Jr.”販売開始
2014年1月	安全管理室発足
2015年6月	株式会社安川電機行橋事業所内に行橋第三工場新設
2017年12月	ISO 9001(2015) 認証取得
2018年3月	株式会社安川電機行橋事業所内にシステム工場新設
2019年6月	福岡県行橋市に新田原工場新設
2020年3月	福岡県北九州市八幡西区に本城工場新設
2023年3月	行橋第三工場事業譲渡

#### 生産拠点

拠点名	規模	取扱品目
システム工場	(株)安川電機行橋事業所内	FA システム製品
行橋第一工場	敷地 6,054 m <sup>2</sup> 建物 3,744 m <sup>2</sup>	FA システム製品
行橋第二工場	敷地 16,174 m <sup>2</sup> 建物 2,603 m <sup>2</sup>	コントローラ・ユニット組み立て
新田原工場	敷地 5,403.75 m <sup>2</sup> 建物 2,123.54 m <sup>2</sup>	ケーブルハーネス
八幡工場	敷地 5,200 m <sup>2</sup> 建物 2,197 m <sup>2</sup>	メカトロ・マテハン装置
本城工場	敷地 5,308.56 m <sup>2</sup> 建物 2,532.02 m <sup>2</sup>	製缶・板金・塗装

#### 関連企業

企業名	設立年	事業内容
株式会社アイ.エム.デイ	1973年	電気制御装置の設計・製造・改造工事・販売 人材派遣・電気設計全般・電気制御装置の試験試運転調整・保守 一般電気工事の設計・施工



---

## 事業概要

### 事業概況

#### 【特長】

岡住工業は、福岡県北九州市八幡西区に本社を置き、産業用ロボットなどのメカトロニクス<sup>2</sup>製品や配電盤・分電盤といった各種産業用 FA システム<sup>3</sup>製品などの電気機械器具製造を主軸とする事業者である。1951 年の創立以来、各種産業用プラントシステムの自動化を推進する企業として、さまざまな事業展開を行ってきた。

同社の売上高の大半を占めるのが、産業用ロボットを動作させるための CPU やサーボドライバが組み込まれた産業用ロボットコントローラ、各種ユニットやケーブルハーネスなどの受託生産である。続いて大きな割合を占めるのが、セメント工場・ポンプ施設・工場などで使用される配電盤・分電盤・制御盤などの FA システム製品である。メカトロ<sup>4</sup>・マテハン<sup>5</sup>装置と 2020 年に新設された本城工場を取り扱う製缶・板金・塗装がこれに続く。

主要な取引先である(株)安川電機とは、「モーションコントロール<sup>6</sup>」や「ロボット」、「システムエンジニアリング」といった部門でのシステム&エレクトロニクス事業で連携しており、同社グループは、重要なパートナーである。また、三菱マテリアル(株)とも長い取引歴があり、セメント工場の製造ライン制御の電気設備を受注している。

2023 年 11 月現在、同社は生産拠点を福岡県北九州市に 2 か所、福岡県行橋市に 4 か所設けている。北九州市八幡西区の本社には総務部・営業部のほか、2015 年に合併した関連会社である(有)春日工作所の八幡工場があり、メカトロ・マテハン装置の製造を担っている。同じく北九州市八幡西区にある本城工場は、2020 年に(株)番製作所<sup>7</sup>から製缶事業を引き継ぐとともに、八幡工場製盤部が移管される形で新設された。

福岡県行橋市にある行橋第一工場は 1959 年に開設され、FA システム製品制御装置に関する製品の設計、製作、施工から保守までのサービスを提供する。2004 年に開設された行橋第二工場は、(株)安川電機から産業用ロボット「MOTOMAN」の生産能力の強化をきっかけとして新設された。同工場はロボットコントローラ専用工場として、産業用ロボットのコントローラ・ユニット組み立てを行っている。システム工場は、(株)安川電機による低圧盤のアウトソーシングを請け負う際に、事業スペースがなかったことから、(株)安川電機行橋事業所内の一角でスタートし、操作盤製作や制御盤設計に関しても移管されたことから、2018 年にシステム工場へと格上げされた。新田原工場は 2019 年に、新規事業として安川コントロール(株)および安川マニュファクチャリング(株)からケーブル事業を受け継ぎ、現在は、各種 FA 機器接続用のケーブル類を生産している。

---

<sup>2</sup> 機械工学(メカニクス)と電子工学(エレクトロニクス)を合わせた和製英語で、機械製品に複雑な動作をさせるため、多くの機構部品による組み合わせではなく、電子回路によって制御することを目的とした技術分野を指す。

<sup>3</sup> ファクトリーオートメーション(英:Factory Automation)の略語であり、工場における生産工程の自動化を図るシステムのこと。

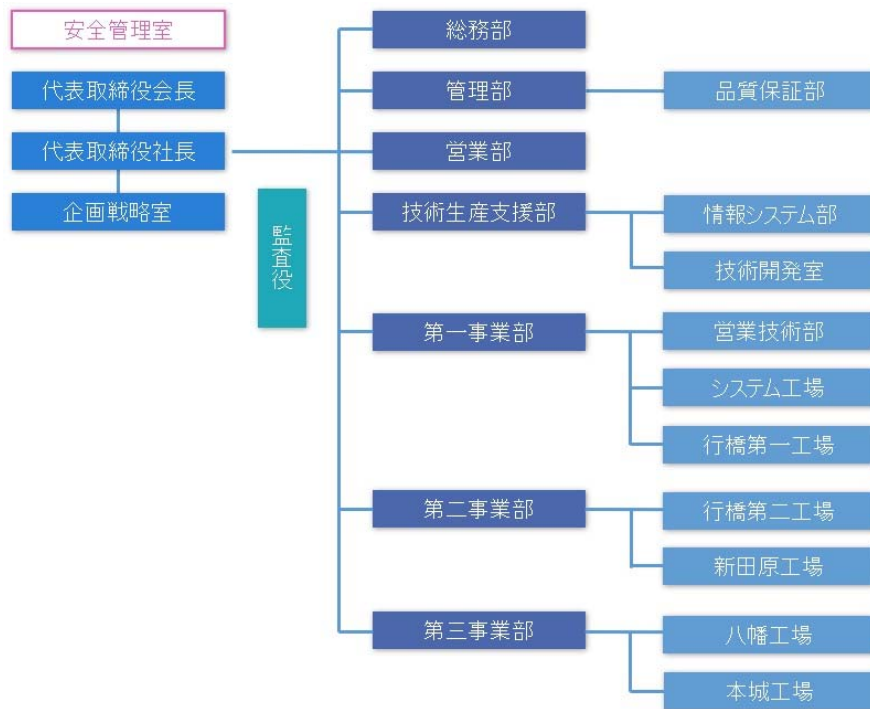
<sup>4</sup> 機械工学の技術と電子工学の技術を組み合わせ、より高度な制御・機能を実現するメカトロ(ニクス)機器を指す。

<sup>5</sup> 「マテリアルハンドリング」の略称で、物流業務を効率化・自動化するために使用する機械を指す。

<sup>6</sup> 「動きを制御する」ことを意味し、工作機械や産業機器などの装置を動かすために必要な技術の総称。具体的なものとしてはサーボモータ、コントローラやインバータといった駆動する機器の動きを制御する装置がある。

<sup>7</sup> (株)番製作所とは、北九州市八幡西区で金属製品製造業を営んでいた事業所である。

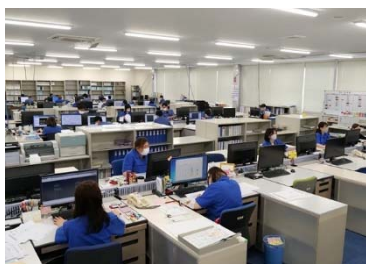
▼岡住工業組織図



資料)岡住工業 HP

▼岡住工業生産拠点

システム工場



新田原工場



行橋第一工場



八幡工場



行橋第二工場



本城工場



資料)岡住工業 HP

## 【創業に至る経緯】

創業者である岡住英夫氏は、(株)安川電機製作所に15年間在籍し制御装置の製作に携わるなど、生産設備の改善などに積極的に取り組み、1941年に同社を退社した後、それまでの経験を基に、1951年、制御装置や制御器具の設計・製作を行う岡住工業所を福岡県北九州市八幡西区熊西に創立した。当時は戦後の復興時期であり、北九州地域には八幡製鐵(株)、三菱化成(株)、(株)安川電機製作所を始めとする大企業のほか、筑豊地区には多くの炭鉱が稼働しており、岡住工業所は、これらの炭鉱坑内で使用される制御器や抵抗器といった電気機械器具のメンテナンス、修理、再生などを主たる業務として請け負うこととなった。

1956年には、(株)安川電機製作所の協力工場として指定を受け、本格的に同社と取引を行うようになった。翌1957年に(株)安川電機製作所が行橋工場を開設したことに伴い、岡住工業所も1959年に行橋工場(現在の行橋第一工場)を設けた。1961年には岡住工業株式会社へと改組、1973年には売上の伸長に伴う人員の増加や本社・工場の老朽化に伴い、現在の本社所在地である北九州市則松に本社・工場を移転し、現在に至る。

## 経営理念

### 経営理念

最新の技術でお客様がご満足頂ける製品を短期間でお届けする

岡住工業では、創立以来「最新の技術でお客様がご満足頂ける製品を短期間でお届けする」という経営理念を掲げており、その理念を今日まで引き継いでいる。ものづくりへ情熱を抱き、時代の変化にあわせて常に新しい技術を取り入れながらも、短期間で納品できるよう長年にわたって改善活動を行うことで、顧客満足度の向上を目指している。

これらの経営理念のもと、同社では、製品やサービスの品質を向上させ、改善するための方針を定めている。その目指すところは、社会に有益な製品やサービスを、安全性、実用性に加え、省エネルギーと環境保護の観点から開発し、提供することである。同時に、人権を尊重し、地域社会の発展に貢献することも目標としている。また、顧客の要求を満たす品質保証活動を進める一方で、法令の遵守と規制要求事項にも対応し、顧客の満足を確保しつつ地域社会との共生を図っている。

さらに、品質向上に関する方針を三つの基本原則にまとめ、それに基づく継続的な取り組みによる業務・品質保証体制を構築している。

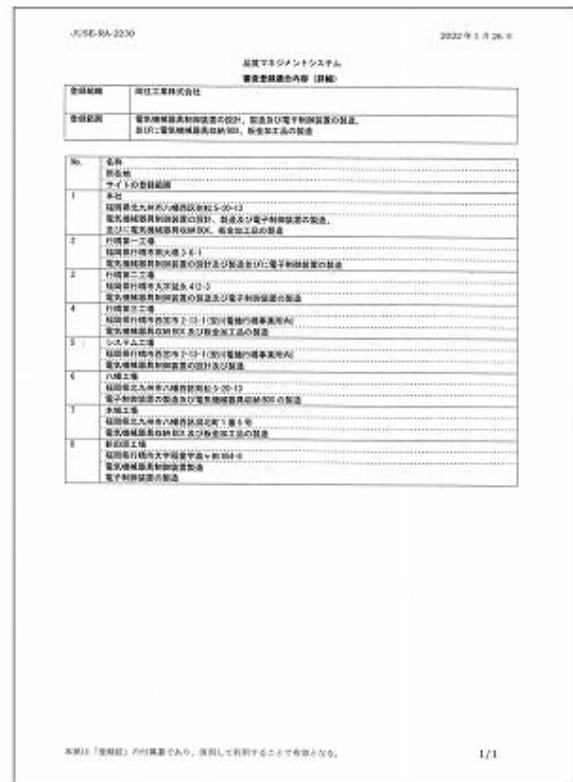
### 品質方針

1. 安全を最優先とした作業を行うとともに、品質マネジメントシステムを有効に活用し、会社を継続的に発展させるために必要な利益を創出する。
2. 不適合品を出さない、渡さない、受けない、工程で品質を造り込む良品生産体制を実現する。
3. 組織的かつ継続的な教育訓練および改善活動を行い、お客様が満足する品質保証活動を実現する。

以上の方針の下、同社は品質保証に関する取り組みを徹底し、その結果として国際的な品質管理基準である ISO9001 の認証を 2007 年 10 月に取得し、今日まで認証を継続している。この認証は、製品やサービスが一貫して顧客と法規制の要求を満たしていることを証明するものである。ISO9001 の基準に則った QMS(品質マネジメントシステム)の導入により、プロセスの各段階で品質が保証され、継続的な改善が行われている。顧客の満足度を高めるとともに、同社の信頼性向上と全体として品質に対する責任感と意識のレベルアップに寄与している。

社内においては品質方針をもとに、全従業員が品質目標に向けて一丸となって取り組む体制を築いている。これにより、品質意識の高い企業文化を醸成し、従業員ひとりひとりが責任を持って品質向上に努めている。ISO9001 認証の継続は、品質に対する姿勢と、常により良い製品を提供しようとする企業努力の明確な証しである。

### ▼ISO9001 登録証



資料)岡住工業 HP

## 1. 業界動向

本項では、岡住工業が創立以来取り組んできた各種産業用プラントシステムの自動化に関する FA システムの業界動向についてまとめる。

### 【産業用ロボット】

同社の行橋第二工場は、産業用ロボットコントローラ<sup>8</sup>の製造を担っており、これらの受託/OEM 生産は同社の売上の大半を占める主軸事業である。

そもそもロボットを大きく分類すると、介護や接客といった場面で使用されるサービスロボットと産業用ロボットに分けることができる。産業用ロボットは、製品の組立や搬送、溶接などの多様な機能を有し、自動車を始め航空機、電気用品、医療機器など多種多様な工業製品の生産に活用されている。産業用ロボットの活用が不可欠であると想定される工業製品・業種の割合は、2021 年の日本における名目 GDP のうち 9.5%、製造業では 48.5% となり<sup>9</sup>、製造業を支える大きな役割を果たしている。

日本での産業用ロボットの歴史は、川崎重工業(株)が米国 Unimation 社との技術提携により 1969 年に国産ロボットの生産を開始したことから始まる。高度経済成長期における働き手不足や二度のオイルショックにより、省人化・省力化が求められるようになり、自動車産業を中心に産業用ロボットが導入されるようになった。また、日本の産業用ロボットの技術力は海外からも高く評価され、国内外で自動車メーカーだけでなく精密機械や食品業界などさまざまな分野で導入されるようになった。

日本におけるロボット出荷台数をみると、1990 年代から 2000 年代にかけて、世界全体の新規導入台数に占める割合は約 90% にのぼるなど、世界一のロボット産業国となった。<sup>10</sup> 日本製のロボット出荷台数は 2010 年代からアジア向け輸出に支えられてさらなる伸長を見せ、2017 年には初めて 20 万台を突破した。一方で世界全体に占める割合は低下しつつあり、2019 年以降は 50% 前後で推移している。

世界全体での産業用ロボット新規導入台数の推移をみると、2000 年代後半では約 12 万台前後で推移していたが、2010 年代に入ると前年比で約 10~30% ずつ増加するようになった。2022 年における新規導入台数は 55 万 3 千台であり、これは 2013 年からの 10 年間で約 3.1 倍に増加している。IFR(国際ロボット連盟)の予測によると、2023 年には 59 万 3 千台、2024 年には 62 万 2 千台、2025 年には 66 万 2 千台に達するとされており、産業用ロボットは、世界的な労働力不足を背景にさらなる拡大が見込まれている<sup>11</sup>。

### ▼産業用ロボットコントローラ



資料)岡住工業 HP

<sup>8</sup> ロボットコントローラとは、産業用ロボットに動作させたいプログラムを記録し、実際に動作させるための CPU や入出力信号を制御する入出力基板、マニピュレータと呼ばれるロボットのアーム部分を動作させ電力を供給するサーボドライバが組み込まれた機器を指し、産業用ロボットの頭脳といえる部分にあたる。

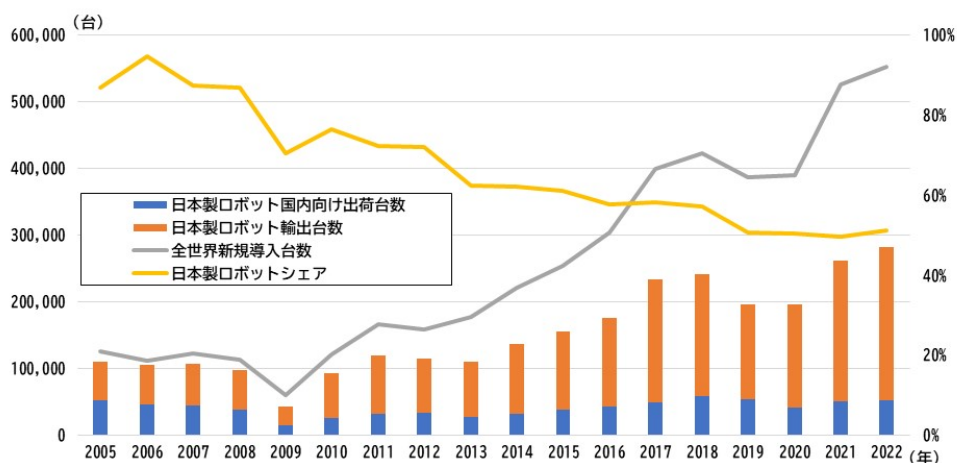
<sup>9</sup> 内閣府経済社会総合研究所「2021 年度国民経済計算」を基に推計(一般的にその製造プロセスにおいて産業用ロボットが活用されると推定される業種として「金属製品」「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報・通信機器」「輸送用機械」を位置付けて推計)

<sup>10</sup> 経済産業省「ロボットによる社会変革推進会議」

<sup>11</sup> IFR(国際ロボット連盟)World Robotics 2023



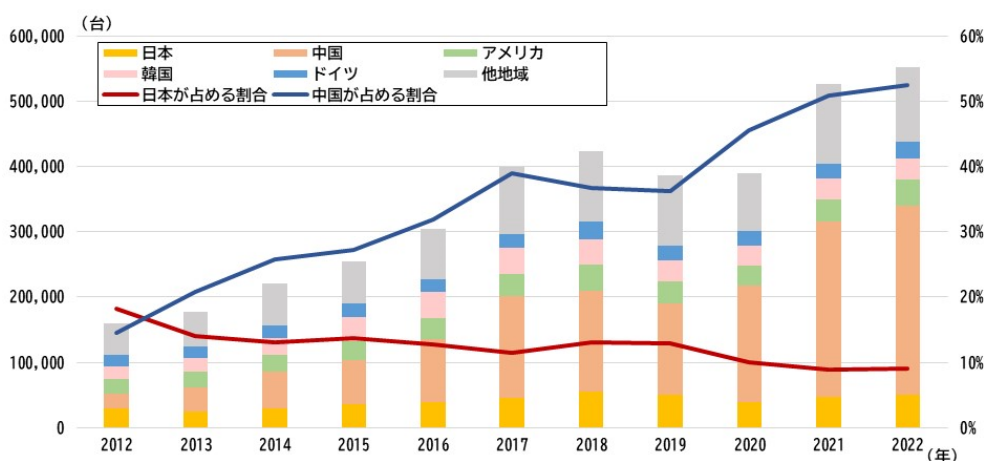
### ▼産業用ロボットの世界市場推移



資料)一般社団法人 日本ロボット工業会「マニピュレータ, ロボット統計」、  
IFR(国際ロボット連盟)World Robotics2023 より九経調作成

新規導入台数が増加している背景には、中国における導入台数の急増が挙げられる。新規導入台数を国や地域別にみると、2012年時点において、世界全体の新規導入台数のうち、日本が占める割合は18.2%、中国が占める割合は14.5%であったが、翌2013年には、日本が14.0%、中国が20.8%となり、中国が逆転した。2021年には、中国の割合が50%を超えるなど、他国の伸びを大きく上回っている。さらに2021年の中国におけるロボット密度(労働者1万人当たりのロボット台数)は322台で、国・地域別ランキングでは5位となり、初めて米国を上回った。2023年1月に中国工業・情報化部(省)が発表した「ロボット+」応用行動実施案では、2025年におけるロボット密度を2020年比で倍増させることを謳い<sup>12</sup>、概ね500台まで引き上げる方針が示されていることから、中国における産業用ロボット台数は、今後も伸長する余地が大きいとみられる。

### ▼産業用ロボットの新規導入台数推移



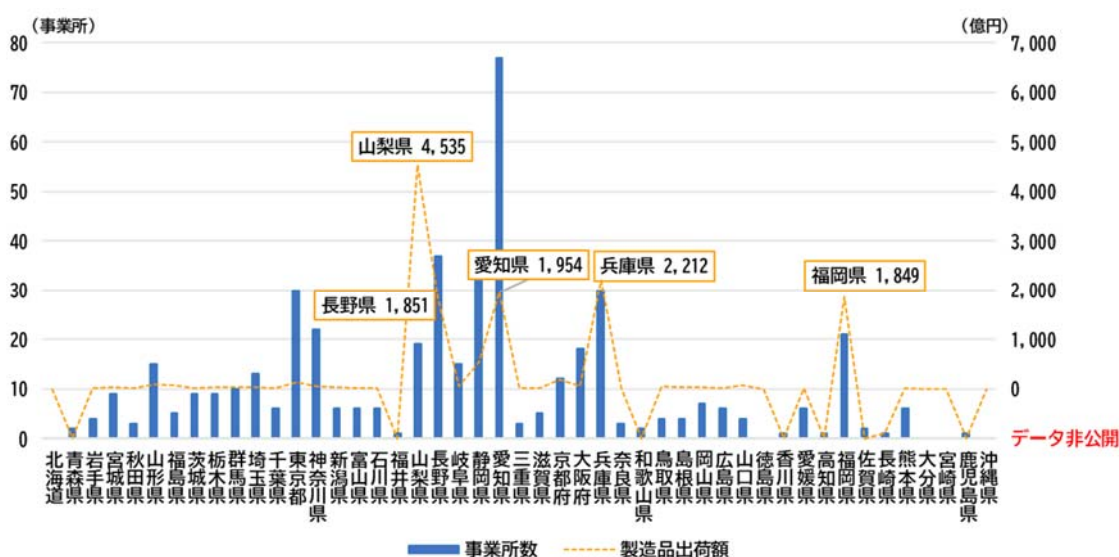
資料)IFR(国際ロボット連盟)World Robotics2023 より九経調作成

<sup>12</sup> 人民網日本語版 2023年1月20日付『中国、「ロボット+」応用行動実施案を発表』



ロボット製造業の出荷額を都道府県別にみると、福岡県における 2021 年の製造品出荷額は 1,849 億円と全国の都道府県で 5 番目に多い。福岡県ではこの製造品出荷額を 21 事業所で達成しており、事業所あたりの出荷額は約 88 億円となる。これは、山梨県の約 239 億円には劣るものの、兵庫県・愛知県・長野県よりも高い。背景として、山梨県においてはファナック(株)が、福岡県においては(株)安川電機といった業界大手企業の立地が挙げられるだろう。また、他県と比較しても、福岡県が九州地方で際立っていることは、この地域がロボット産業の重要なハブとなっていることを示すものである。

▼都道府県別 ロボット製造業の事業所数と製造品出荷額等



資料)総務省・経済産業省「2022 年経済構造実態調査」より九経調作成

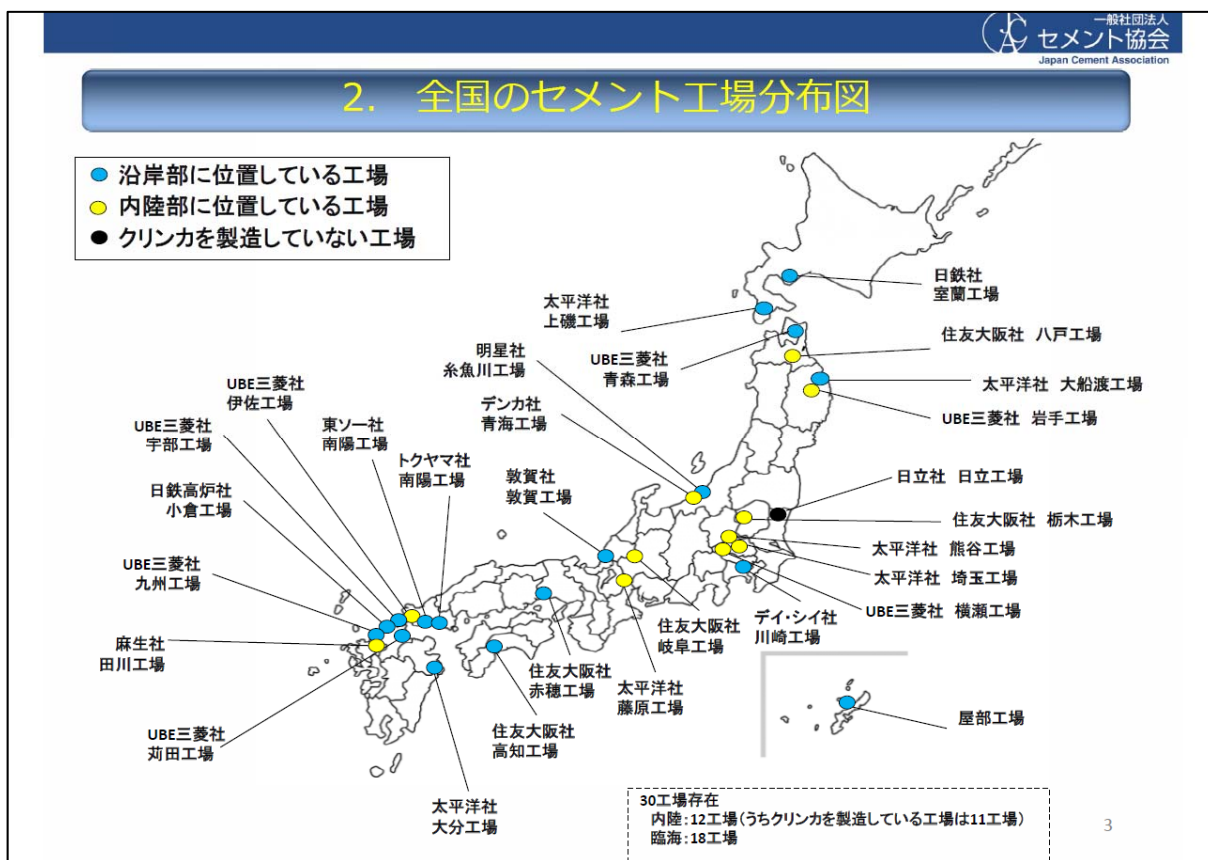
### 【セメント製品製造業】

制御盤システム事業は 1960 年代以降、同社の主軸事業となり、主にセメント工場や公共水道といった社会インフラ設備にかかる制御盤・操作盤・配電盤の設計・製作を行っている。特にセメント向けに関しては、1964 年には三菱セメント(株)(現三菱マテリアル(株))の、1969 年には宇部興産(株)(現 UBE(株))および日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))の協力工場として指定されたこともあり、国内外のセメント工場へ制御盤、操作盤、配電盤などさまざまな製品を製作・納入している。

セメント産業は、主原料である石灰石の国内調達が可能で、主原料を輸入に依存せず製品を供給できる数少ない産業であり、道路、橋梁や住宅などの建設や防災・復旧工事に不可欠な資材を提供するなど、建設業のサプライチェーンの川上で国のインフラを支えている。

セメントの原料となる石灰石鉱山は全国にあることから工場も全国に立地しており、2022 年 10 月現在、企業数 16 社、30 工場が稼働している。なかでも主原料の石灰石資源が豊富な北九州地区、山口県と国内最大の消費地を抱える関東地区に多く分布している。

## ▼全国のセメント工場分布図



資料)経済産業省 CCS 事業コスト・実施スキーム検討ワーキンググループ

『2050年カーボンニュートラルへの対応に向けたCCSの活用の方針について(一般社団法人セメント協会)』  
(2022年10月公開)

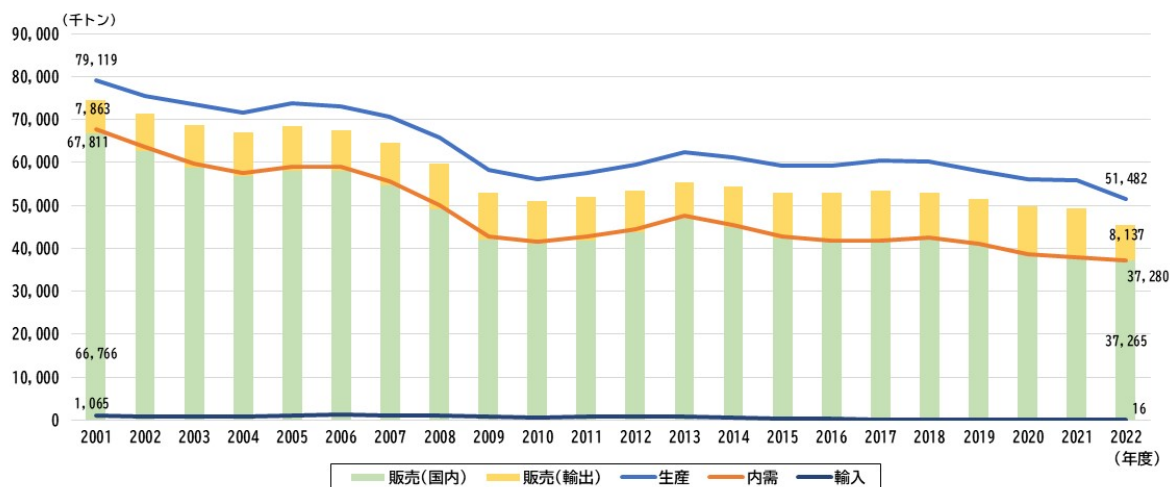
しかし、セメントの国内需要は、長期縮小傾向にある。東日本大震災の復興需要とそれに伴う国土強靭化政策のもと、2011～2013年度に一時上昇局面へ転じたものの、労働者の人手不足や土木・建築工事が減少したことにより、再び低調に推移し、2022年度は37,265千tと40,000千tを下回り、2001年度比で56%となった。生産量に関しても国内需要と連動することから減少傾向であり、2022年度の51,482千tは2001年度比で65%にまで縮小している。設備稼働率の維持のため、輸出を推し進めてきたが、2022年度の輸出版売量は8,137千tと前年度比29.2%減となり、2014年度以来となる10,000千tを下回る水準となった。

背景には、セメント製造の際に使用する石炭価格の高騰により、輸出競争力が低下した点が挙げられる。製造工程におけるエネルギー消費の約80%は熱エネルギー由来であり、そのうち約70%は石炭でまかなわれている<sup>13</sup>。石炭の一般的な指標となるオーストラリア産石炭の価格は、2001年には1トンあたり32.3ドルだったものが2022年には344.9ドルへと10倍以上の価格になっている。2022年9月に記録した430.8ドルをピークに、2023年9月には162.5ドルになるなど下落傾向にある<sup>14</sup>が、セメント業界に与える影響は非常に大きい。

<sup>13</sup> 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関するセメント分野における技術ロードマップ 資料

<sup>14</sup> THE WORLD BANK Commodity Markets

## ▼国産セメント需給の推移

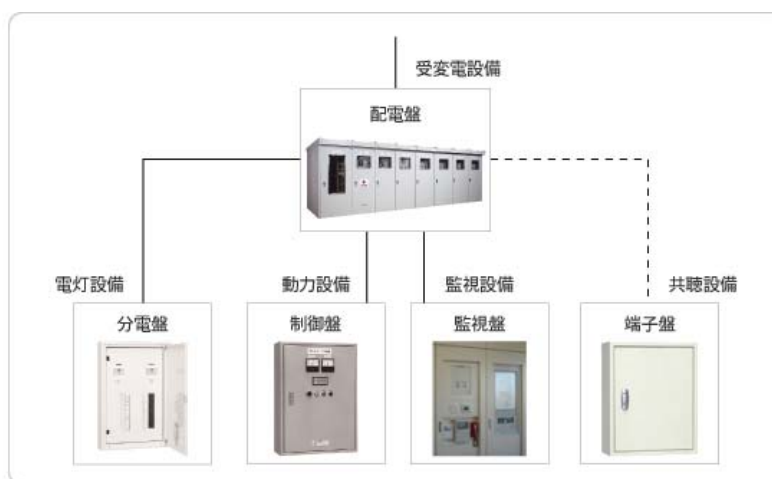


資料)一般社団法人セメント協会「セメント需給実績」より九経調作成

## 【配電盤・電力制御装置製造業】

岡住工業の主要製品である配電盤とは、計器や開閉器といった監視制御機器と遮断器や断路器といった主回路機器を組み合わせ、盤に取り付けたり収納したりすることで、用途に応じた電気回路の配線や機器の制御・監視などを容易に行うことができるようにした装置である。発電所から供給される高圧電流を一般の電気機器で利用できる電圧にまで変圧し、ビル、工場や集合住宅などにおいて必要不可欠な装置である。分電盤は、配電盤から送られる電気を各機器へさらに分ける盤を指し、一般家庭にも設置されている。制御盤とは、機械を制御する盤であり、分電盤から送られてくる電気を利用して、設備や機器の動作を制御する役割を果たす。

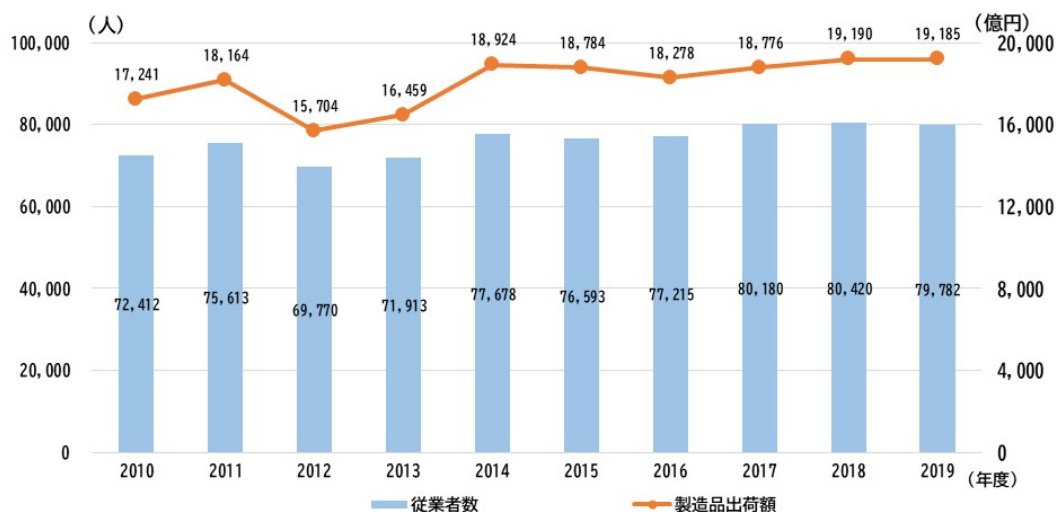
## ▼配電盤の種類と役割



資料)一般社団法人日本配電制御システム工業会 HP

総務省の日本標準産業分類において、配電盤や制御器などを主に製造する事業所は、中分類「電気機械器具製造業」、小分類「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業」、細分類「配電盤・電力制御装置製造業」として分類されている。当該産業における従業者数および製造品出荷額については、いずれもここ10年間で安定しており、安定した基盤と確実な需要がある業界ということがわかる。

### ▼全国の配電盤・電力制御装置製造業における従業者数・製造品出荷額の推移



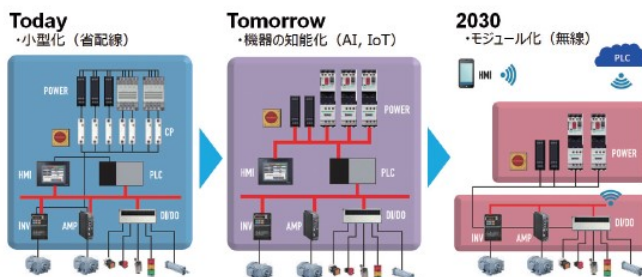
資料)経済産業省「工業統計調査」より九経調作成

このように成熟した配電盤・電力制御装置業界における今後の方向性については次のように示されている。産業用電気機器や家庭用電気機器メーカーで構成する JEMA(一般社団法人日本電機工業会)は 2015 年に、2030 年の製造業の将来像を描いた提言書「製造業 2030」を発表した。その

取り組みの一環として、製造業の進化に伴い制御盤業界が 2030 年までにどのように変わっていくべきかを示したビジョン「制御盤 2030」を発表している。「製造業 2030」では、Society5.0<sup>15</sup> や Connected Industries<sup>16</sup>のような先進的産業政策目標を達成するため、FBM<sup>17</sup> (Flexible Business and Manufacturing)を提唱している。

この新しい製造業の枠組みの中で、制御盤の役割は重要であり、技術的な進歩と共にその設計や機能も進化させなければならない。例えば、制御盤本体では FA 機器の小型化が進み、それによって省スペース化や筐体<sup>18</sup>レス化へと動いている。また、配線がより複雑化する傾向にあるため、設計と製造の効率化が重要となる。これに対応するため、製造工程においてはロボットとの協働作業による組立の省人化、設計においてはデータの標準化による効率化が進むとされている。さらに設計データがデジタル化・標準化されることで制御盤の品質が平準化することから、次なる高付加価値化に向けた戦略として、AI による予知保全や IoT による見える化など、異業種とのオープンイノベーションが求められる。

### ▼制御盤の将来像



資料)一般社団法人日本電機工業会 HP

<sup>15</sup>情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、2016 年の閣議決定において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された。仮想空間と現実空間を高度に融合させることで、これまでの社会課題を解決する。

<sup>16</sup> Society 5.0 を目指すために経済産業省が 2017 年に提唱した概念で、データを介して、機械、技術、人など様々なものがつながることで、新たな付加価値創出と社会課題の解決を目指す産業のあり方のこと。

<sup>17</sup> FBM とは、製造業の基礎要素がリアルタイムで柔軟に動き、必要に応じてビジネスモデルや機能を変化させることを可能にする仕組みのことである。

<sup>18</sup> 筐体とは板金加工品の 1 つで、主に電気機器や機械などを納める箱を指す。



## 2. サステナビリティ活動と KPI の設定

### 2-1 環境面での活動と KPI

#### (1) 省エネ推進に向けた取り組み

岡住工業では、2006 年に、同社技術開発部の研究により風力と太陽光による発電エネルギーを蓄電池に蓄え、夜間に照明灯を点灯させるハイブリッド式 LED 街路灯を試作し、同社行橋工場敷地内に設置した。風力と太陽光で稼働するため、送電工事が不要であり、電源供給が困難な場所でも設置が可能である。また、独立電源のため災害などによる停電時でも点灯する。2008 年には、太陽光のみで発電・蓄電ができるソーラー独立電源型 LED 街路灯(そーらくん)を開発、築上町や行橋市に寄贈した。同製品は、北九州市、苅田町、豊前市、築上町、みやこ町だけでなく、神奈川県や大阪府にも納入されており、避難所などとしても利用されることがある小中学校を中心に設置された。順次改良を重ねており、2014 年には「そーらくん Jr.」を、2020 年には「そーらくん II」「そーらくん II Jr.」をそれぞれ開発した。

その他の省エネ製品として 2011 年には太陽光充電式家庭用蓄電池「そーらーSUN」を開発した。同製品はポータブル電源として、イベントや災害発生時の非常用電源として活用できる。2012 年にはソーラーパネルにより日光を受けて発電するソーラー独立電源型バス停表示灯を開発した。こうした取り組みから 2012 年には、北九州市エコプレミアム企業認定を取得している。

これらの省エネ製品の中でも、ソーラー独立電源型 LED 街路灯についてはさらなる研究開発を継続し、今後も改良版などの開発といった取り組みを進めていく予定である。

#### ▼そーらくん



資料)岡住工業 HP

#### ▼そーらーSUN ポータブル



#### ▼ソーラーバス停表示灯



#### (2) 脱炭素に向けた取り組み



岡住工業では、各事業所および生産拠点についてほぼ全ての箇所で LED 照明への切り替えが完了している。今後更新する箇所についても、順次 LED 照明に切り替える予定である。また工場に設置している空調設備を更新する際は、熱交換率の高い機種を導入しており、生産拠点での脱炭素化を図っている。また、今後は自社から排出される温室効果ガスのモニタリングを開始し、測定された排出量をもとに削減に向けた取り組みや社用車のハイブリッド車などのエコカーへの切り替えを実施したいと考えている。

### (3) 廃棄物削減への取り組み



岡住工業ではここ数年、ペーパーレス化に向けた取り組みを積極的に行っている。特に社内で行われる会議や打合せ資料に関しては積極的にペーパーレス化を行っており、例として月に1度開催される生産会議(6工場中4工場)、CS-KAIZEN活動、社長診断(社長方針へのレビュー)など社内で行われていた報告用文書を完全ペーパーレス化した。さらに、現在紙で配布している給与明細についてもシステム化することによりペーパーレス化する予定である。今後も、社内の紙の使用量について、購入量をもとにモニタリングを行い、さらなるペーパーレス化を推進する方針である。

なお、同社の製造工程で発生する廃棄物としては電線くず(ビニール樹脂の被覆が付いたさまざまな銅線)が多く、これらは、鋼板や鉄などと同様にスクラップ業者に買取と回収を依頼している。また、産業廃棄物については産廃処理業者に、段ボールについては古紙回収業者によって適正に回収・処理されている。

### 環境面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	温室効果ガスの排出抑制
取組内容	エコカー導入割合の向上
SDGs との関連性	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>  <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> 
KPI(指標と目標)	岡住工業が保有する営業車について、順次ハイブリッド車などのエコカーに切り替えることで、2028年度までにその割合を50%まで高める。(2023年11月1日現在:10%)



インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	廃棄物削減への取り組み
取組内容	ペーパーレス化の推進による環境負荷の軽減
SDGs との関連性	<p>11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> 
	<p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> 
KPI(指標と目標)	2028 年度における紙購入量を 2022 年度比で 20%削減する。(2022 年度:357 万枚)

## 2-2 社会面での活動と KPI

### (1) 生産拠点での安全確保への取り組み

岡住工業では、生産拠点における安全に対する意識向上への取り組みとして、通常の 5S 活動<sup>19</sup>に「安全(Security)」の要素を追加した 6S 活動による、工場内の環境整備を実施している。6S 推進委員を工場ごとに任命し、整理整頓や安全な通路の確保などを確認する巡回パトロールを行うことで、事故を未然に防ぐための取り組みを行っている。

その一環として、KYT4 ラウンド法による研修を実施している。KYT とは、危険(キケン:Kiken)、予知(ヨチ:Yochi)、トレーニング(トレーニング:Training)それぞれの頭文字をとった用語であり、危険予知訓練を指す。イラストシートに描かれた職場や業務にどのような危険が潜んでいるのか、チーム内で話し合いをして考え、事故を未然に防ぐための訓練である。同社では、この訓練をより効率的に進める手法として、問題解決に向けた4つのラウンド(現状把握・本質追究・対策樹立・目標設定)を経て進める 4 ラウンド法を取り入れている。この取り組みは、新たな視点で安全意識向上への取り組むことができるよう、数年前から導入しており、かつては行橋第一工場がメインで実施していたが今では 6 つの全生産拠点で実施している。

同社では、2013 年にセメント工場で電気火災による労働災害が発生した際に、緊急全体集会および社長による安全作業に対する認識指導と安全意識徹底のための個人面談を全社員に実施した。2014 年には岡住代表取締役社長(当時)を室長とする安全管理室を立ち上げ、安全管理に問題はないか監視を行い、日々の安全確認・作業に努めることとなった。従業員が現地作業を行う際は、現地安全確認、安全施工対策および現地施工前会議を行うなど、作業内容の確認と安全確保の準備を行うように方針を定め、今日まで続けている。

### (2) 働きやすい職場環境への取り組み

岡住工業では従業員が仕事と生活を両立できるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めている。そのための対策として、まず有給休暇の取得促進に取り組んでいる。特に同社では、業務内容や部下を優先的に休ませなければならないといった考えなどから、管理職層の有給休暇取得率が比較的低かった。これを解消するため、会社指定の有給休暇取得日を年度あたり 3 日間設定することで有給休暇の取得を促している。こうした取り組みもあり、2020 年度の正社員における平均有給休暇取得日数は 12.7 日、2021 年度は 12.4 日、2022 年度は 16.9 日となった。この日数は、厚生労働省「就労条件総合調査」による製造業従業員規模 300~999 人企業の年次有給休暇平均取得日数(2020 年 11.0 日、2021 年 11.2 日)と比べて多くなっている。さらに、2020 年度の正社員における平均有給休暇取得率は 76.4%、2021 年度は 72.9%、2022 年度は 97.8%であった。これは少子化社会対策大綱などで国が掲げた、2025 年までに有給休暇取得率 70%を目指した目標をすでに上回っている。

時間外労働についても過重労働とならないように時間管理を行っている。特に管理職の時間外労働

#### ▼イラストシートの例



資料)厚生労働省 HP「職場のあんぜんサイト」

<sup>19</sup> 改善活動の一種で、「整理(Seiri)」「整頓(Seiton)」「清掃(Seisou)」「清潔(Seiketsu)」「しつけ(Shitsuke)」それぞれの頭文字をとった活動のことを指す。

働については同社の課題となっていたが、2023 年度から出退勤システムを導入したことで、管理・把握できるようになり、時間外勤務時間の縮減につながっている。なお、2022 年度における正社員の平均残業時間は 9.4 時間と法定労働時間内であることを確認している。

### (3)従業員を対象とした人権教育への取り組み

岡住工業では、困りごとやさまざまなハラスメントに関する相談窓口を総務部に設け、従業員からの相談を受け付けている。管理職層に対してはハラスメント講習を実施し、正しい理解と予防対策を図ることで、快適で明るい職場づくりを目指している。今後はこの枠組みを拡大し、管理職層だけでなく従業員に対する人権教育や人権研修を実施する方針であり、多様な人材が働きやすい職場づくりを企業として目指していく。

### (4)健康経営への取り組み

岡住工業では、年 1 回の定期健康診断を全従業員が受診しており、受診率は 100%となっている。定期健康診断は、同社の各生産拠点で実施しており、自身が勤務する工場で日程が合わない場合でも、別の工場で受診できるなど、受診しやすい仕組みを整えている。また健康診断の結果、再検査が必要となった従業員に対しては、総務部から連絡して受診を促している。健康診断結果が有所見となり再検査が必要となった従業員の再受診率は 2022 年度で 99%であり、今後は 100%達成に向けて取り組みを進めていく。さらに製造工程において、鉛業務に従事する従業員については、日ごろからリスク管理を徹底するとともに、半年ごとに特殊健康診断を受診している。

### (5)情報セキュリティ強化への取り組み

岡住工業では、個人情報保護や情報セキュリティ管理を今後の経営上の重要課題の一つと位置付けている。取り組みの一環として、IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が推進する「SECURITY ACTION」の一つ星ロゴマークを 2023 年 9 月に宣言し、情報セキュリティ基本方針を定めた。「SECURITY ACTION」は、中小企業が自ら情報セキュリティ対策に取り組むことを「自己宣言」する制度であり、「一つ星」は、情報セキュリティ対策ガイドライン付録の「情報セキュリティ5か条」に取り組むことを宣言したことを示す。今後は、二つ星ロゴマークを宣言する考えである。


現時点での取り組みとしては、全従業員向けにガイドブックを配布し、情報セキュリティに関する意識付けを開始した段階である。今後は動画による研修を取り入れることや、この取り組みを一過性のものでないため、研修効果を測定するための試験の実施も計画している。将来的には、従業員とのセキュリティ協定の締結を予定している。

### ▼情報セキュリティ基本方針

情報セキュリティ基本方針

岡住工業株式会社(以下、当社)は、お客様からお預かりした/当社の情報資産を事故・災害などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

- 1. 経営者の責任**  
当社は、経営者主導で継続的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。
- 2. 社内体制の整備**  
当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。
- 3. 従業員の取組み**  
当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。
- 4. 法令及び契約上の要求事項の遵守**  
当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。
- 5. 違反及び事故への対応**  
当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対応し、再発防止に努めます。



SECURITY ACTION  
セキュリティ対策自己宣言

制定日: 2023 年 9 月 1 日  
岡住工業株式会社  
代表取締役社長 岡住雅寛

資料)岡住工業 HP

---

### ▼情報セキュリティ5か条

1	OS やソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
2	ウイルス対策ソフトを導入しよう！
3	パスワードを強化しよう！
4	共有設定を見直そう！
5	脅威や攻撃の手口を知ろう！

資料)独立行政法人 情報処理推進機構 HP

#### (6)人材育成への取り組み

岡住工業では、社内資格制度を設けており、半田付けやかしめ<sup>20</sup>といった国家資格や免許などが無い技術について、工場ごとに ISO に準拠した独自の技術力認定を行っている。資格を保有しない従業員については、該当する業務に携わることができないという規則を設けている。さらに同社では、こうした社員教育を体系化し、必要な知識・技能・能力・資格などを身につける教育訓練を計画的に実施している。実施にあたっては、前年度の評価や社会情勢などにより次年度のニーズを把握したうえで策定した年間計画に沿って教育訓練を実施する。教育訓練の実施後、受講生は上長へ受講報告を行い、管理職は教育訓練の成果を評価する。

また同社では社内教育だけでなく、業務に必要な資格取得や講習の受講を奨励している。特に業務に関連した各種資格や免許の取得にチャレンジする際は、取得にかかる費用の全額を負担するなど、人材育成に向けた取り組みを積極的に行っている。

全社的に人事評価の見える化の推進に向けた取り組みを行っており、その一環として内部昇格においても適性検査、学科試験を実施している。公平な人事評価制度を整えていく必要があると考えており、ビジョン、目標や評価基準を明確にすることで、従業員ひとりひとりがさらに成長できる環境の整備を目指している。

---



<sup>20</sup> 部品の一部を変形させて 2 つの部品を接合する方法のことで、この行為のことを「かしめる」という。


▼資格取得者数(2021年2月28日時点)



免許		認定資格	
第3種電気主任技術者	2	認定電気工事従事者	1
1級電気工事施工管理技士	4	2級品質管理検定(QC検定)	1
2級電気工事施工管理技士	8	3級品質管理検定(QC検定)	21
1級電気製図技能士	2	ISO9001_2015 内部監査員	55
2級電気製図技能士	12	職長・安全衛生責任者教育	88
CADトレース技能技士(厚生労働省認定)	1	甲種防火管理者講習	7
CAD利用技術者試験 2級	3	ISO14001 内部監査員資格	3
1級電気機器組立て技能士	16	生産マイスター検定 2級	1
2級電気機器組立て技能士	14	生産マイスター検定 3級	17
1級電子機器組立て技能士	1		
2級電子機器組立て技能士	2		
第1種電気工事士	15	<b>計</b>	<b>194</b>
第2種電気工事士(旧電気工事士)	13	<b>特別教育</b>	
基本情報技術者	2	高圧・特高電気取扱業務特別教育	51
ITパスポート	2	低圧電気取扱業務特別教育	70
特定化学物質等作業主任者	2	粉じん作業インストラクター(特別教育)	1
1級工場板金技能士	1	粉じん作業特別教育修了証	1
1級配電制御システム検査技士	4	アーク溶接作業者	3
2級配電制御システム検査技士	7	アーク溶接適格性証明書	2
第1種衛生管理者	9	半自動溶接技能者	1
消防設備士乙種 4類	1	半自動溶接適格性証明書	2
危険物取扱者乙種 4類	16	ステンレス鋼溶接適格性証明書	5
二級ボイラー技士	3		
第一級陸上特殊無線技士	2		
航空特殊無線技士無線従事者免許	1		
第四級海上無線通信士	1		
2級機械保全技能士(電気系保全作業)	1		
<b>計</b>	<b>145</b>	<b>計</b>	<b>136</b>

資料)岡住工業 HP

## 社会面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	健康・衛生
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	安全管理体制の充実や強化
取組内容	労災発生件数ゼロに向けた取り組み
SDGs との関連性	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p>  <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>経営者、安全管理者および従業員の安全管理意識を高め、2028年度までに労災発生件数ゼロを目指す。 (2022年度 発生件数 2件)</p>

インパクトレーダーとの関連性	教育
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	人材育成への取り組み
取組内容	資格取得によるキャリア形成の支援
SDGs との関連性	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>2028年度までに、資格取得奨励金制度を利用して免許・認定資格を新規取得した従業員を累計で20名増加させる。 [(2022年度:11名(年度あたりの資格取得者数))]</p>

インパクトレーダーとの関連性	人格と人の安全保障
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	人権教育や人権研修の実施
取組内容	従業員を対象とした「人権教育・研修」の実施
SDGs との関連性	<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> 
	<p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> 
KPI(指標と目標)	2023年度以降、従業員を対象とした「人権教育・研修」を年1回以上開催する。



## 2-3 社会・経済面での活動と KPI

### (1) 地域を支える雇用の創出

岡住工業は、地元の高校生、専門学生や大学生の新卒採用を長年にわたって継続している。人口減少が激しく、特に若年層の域外流出が大きい北九州・行橋地域において、継続的に雇道を創出している点は、人口の定着を促し地域に貢献している取り組みとして評価される。なお、同社では、今後も積極的に地元出身者の雇道を継続していく予定である。

新卒者だけでなく、1990 年以降は航空自衛官の定年退職者を継続的に雇用しており、2023 年 10 月までに 36 名が同社に再就職している。これらの取り組みについて積極的に広報したことから、2020 年には航空自衛隊築城基地司令から「航空幕僚長感謝状」が授与されている。近年、自衛官の定年年齢が引き上げられていることから計画的な雇道が難しくなっているが、引き続き積極的に雇道を継続していく方針である。

また同社の生産拠点では職場体験学習を積極的に行っており、北九州市や行橋市の中高生を受け入れている。工場での実際の業務を体験してもらうことで、同社の事業活動への理解を深めてもらうとともに、社会教育の場を提供している。

### ▼感謝状授与式



資料)岡住工業 HP

### ▼近年の新卒採用者数

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
8 名	3 名	8 名	5 名	10 名

資料)岡住工業提供

### (2) 食品の安全安心への取り組み

岡住工業行橋第二工場で製作しているバクテスターは、HACCP<sup>21</sup>の指標となる食品の一般細菌数(生菌/死菌)を測定する機械である。食品の生菌と死菌(損傷菌)の細胞を蛍光染色し、菌数を直接計測することで、約 5 分で結果を表示できる。培養法による計測では約 48 時間を必要とするため、生鮮食品などは人が食してから判定となる可能性がある。バクテスターを使用することで、製品出荷までのリードタイムが短縮できるため、食品の安全性向上につながっている。また、計測が早いだけでなく正確な計測にもつながる。培養法では、培地や長時間の恒温保持が必要なため対象微生物の状態による影響を受けやすいが、同製品は菌数を直接計測するため、こうした懸念はない。この測定原理は、第 18 改正日本薬局方<sup>22</sup>に記載されている「蛍光染色による細菌数の迅速測定法」に基づいたものである。さらに重量が約 8.5kg と持ち運びできるサイズであることから、1 台でさまざまな場所での検査を可能にしている。

### ▼バクテスター



資料)岡住工業 HP

<sup>21</sup> 原料の受け入れから出荷までの工程ごとに、危害要因分析(HA : Hazard Analysis)をした上で、危害の防止につながる特に重要な工程(CCP : Critical Control Point)を継続的に監視・記録する工程管理システムであり、これに沿った衛生管理が 2021 年 6 月に義務化された。

<sup>22</sup> 日本薬局方とは、わが国の医薬品の品質を適切に確保するために必要な規格・基準及び標準的な試験法などを示す公的な規範書であり、医薬品医療機器法第 41 条に基づく。第 18 改正日本薬局方は、2021 年 6 月 7 日に告示された。



---



優秀な性能を持つバクテスターが、市場に広がる機会も訪れている。2021年に、福岡県中間市が中間商工会議所、㈱HACCP ジャパン、楽天コミュニケーションズ㈱との四者間において、中間市内における飲食店のさらなる衛生管理向上を通じて、飲食業界を支援することを目的として、「あんしん安全な『飲食のまち』を目指す連携協定」を締結した。そして、当該連携協定に則り、2021年11月から中間市内で営業する飲食店の店舗内の菌数検査を無償で実施し、厨房や空間衛生の状態を可視化、数値に基づいた衛生状態の改善支援の実施などの取り組みにバクテスターが活用されている。

菌数を直接計測するという特徴から、この製品は食品関係のみならず素材、化学、医薬、物流分野まで幅広く応用することができる。さらに、水質・空間浮遊菌の検査をメインとした改良型製品を2023年11月に米国で発表し、順次国内外向けに投入される予定である。

### (3)女性の活躍推進への取り組み

岡住工業の従業員は、男性247名・女性216名(うち、アルバイト・パート108名)と男女がおおよそ半数ずつである。すでに女性の育児休業取得率は100%に達しており、子の看護休暇や時短勤務制度などの両立支援制度を充実させている。同一労働同一賃金に向けて賞与の男女間格差の撤廃に取り組んだことから、今後は出産後も、女性がキャリアアップしながら長く働くことができる環境の構築を進めていく考えである。

社会・経済面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	健康・衛生、経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	安全な生活環境を提供する
取組内容	食品の安全安心な環境づくりへの取り組み
SDGs との関連性	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p>  <p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>岡住工業が製作する微生物高速測定装置について、累計販売数を2028年度までに1,000台とする。 (累計販売数:60台 2023年11月1日現在)</p>

## 2-4 経済面での活動と KPI

### (1)品質と生産性の維持・向上に向けた取り組み

岡住工業は、品質方針にも掲げているように、製品の質の向上や継続的改善を常に目指している。1999年には社団法人日本配電制御システム「JSIA 優良工場認定」を九州圏内で2番目に取得した。さらに2007年12月には、ISO9001の認証を取得した。ISO9001におけるQMS(継続的な品質向上マネジメント)の構築および運用することで、今日まで継続して認証取得している。

(株)安川電機がTQC(全社的品質管理)を導入した際に、同社のトップ層も研修を開始した。1982年にはTQCを導入し、管理者層への研修と職長教育、インストラクター養成に取り組んだ。


現在の取り組みとして、社内で30~40グループに分かれ、比較的大きな改善活動を目的としたCS-KAIZEN活動を1982年から実施している。CS-KAIZEN活動に関しては、年に2回成果発表会を実施し、最優秀賞を受賞したサークルを表彰するなどしている。さらに個人レベルで小さな業務改善に関する「私の提案」活動も実施しており、2020年度は1,303件と活発な「私の提案」活動が続いている。

### ▼成果発表会



資料)岡住工業 HP

### 経済面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	安全な生活環境を提供する
取組内容	品質と生産性の維持・向上による安定供給の継続
SDGs との関連性	<p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> 
KPI(指標と目標)	ISO9001の認証を継続保持する。

### 3. 包括的分析

#### 3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」「エネルギー」「気候」「包括的で健全な経済」「経済収束」が、ネガティブ・インパクトとして「雇用」「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が特定された。

#### 3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定

岡住工業の個別要因を加味して、インパクト領域を特定した。その結果、同社のサステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「健康・衛生」「教育」を、ネガティブ・インパクトとして「健康・衛生」「人格と人の安全保障」を追加した。一方、同社の事業活動において、有害物質を含む排水・大気汚染物質などの排気・土壌汚染が発生する工程がないことを確認したため、ネガティブ・インパクトのうち「水(質)」「大気」「土壌」を削除した。

#### 【特定されたインパクト領域】

	UNEP FI のインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 (一連の固有の特徴がニーズを満たす程度)				
水	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○
住居	○	○	○	○
健康・衛生	○	○	●	●
教育	○	○	●	○
雇用	●	●	●	●
エネルギー	●	○	●	○
移動手段 (モビリティ)	○	○	○	○
情報	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	●
正義・公正	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
質 (物理的・化学的構成・性質) と有効利用				
水	○	●	○	○
大気	○	●	○	○
土壌	○	●	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○
資源効率・安全性	○	●	○	●
気候	●	●	●	●
廃棄物	○	●	○	●
人と社会のための経済的価値創造				
包括的で健全な経済	●	○	●	○
経済収束	●	○	●	○

---

### 3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

岡住工業のサステナビリティ活動のうち、ポジティブ面のインパクト領域としては、食品の安心安全への取り組みが「健康・衛生」「経済収束」、人材育成への取り組み、および社内の改善提案活動に関する取り組みが「教育」、女性の長期的な活躍に向けた取り組みが「雇用」「包摂的で健全な経済」、環境配慮型製品の導入推進に向けた取り組みが「エネルギー」「気候」、品質と生産性の維持・向上による安定供給の継続に向けた取り組みが「経済収束」に資する取り組みと評価される。

一方、ネガティブ面においては、従業員の安全確保のための取り組み、および従業員の健康を守るための取り組みが「健康・衛生」、従業員の働きやすい職場環境の醸成が「雇用」、情報セキュリティの強化に向けた取り組みが「人格と人の安全保障」、廃棄物の適切な管理と削減に向けた取り組みが「廃棄物」「資源効率・安全性」、脱炭素に向けた取り組みが「気候」に該当する。

### 3-4 インパクト領域の特定方法

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、岡住工業のサステナビリティに関する活動を同社の HP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境を勘案し、同社が環境・社会・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、同社の活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける環境・社会・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの抑制に最も貢献すべき活動を、インパクト領域として特定した。

#### 4. 地域経済に与える波及効果の測定

岡住工業が本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの KPI を達成することによって、現在の売上高 93.3 億円を、5 年後に売上高 95 億円とすることを目標とする。

このような同社の事業による地域経済への効果を、「福岡県産業連関表」を用いて試算すると、現在の売上高(93.3 億円)によっても、雇用増や所得創出による消費増なども含め、計 136.49 億円の経済波及効果があるものと試算される。

さらに、上記の売上高 95 億円の目標を実現した場合、年間 138.98 億円の経済波及効果を福岡県内に生み出す企業となるものと見込まれる。このうち、95 億円は同社に帰属する効果であるが、43.98 億円(=138.98 億円-95 億円)は社外への経済波及効果である。

なお、この 138.98 億円の経済波及効果(生産誘発額)は、63.48 億円の付加価値を生み、そのうち 35.38 億円は雇用者への所得となる。このようなメカニズムによって、地域内に各種需要が喚起され、その経済効果は幅広い産業へ及ぶこととなる。

(百万円)

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額
第1次波及効果	12,198	5,240	3,108
第2次波及効果	1,700	1,108	431
合計	13,898	6,348	3,538

第一次波及効果は同社の売上と同社の生産増に必要な原材料やサービス需要による効果

第二次波及効果は、第一次波及効果で誘発される生産増に伴い増加する雇用者所得がもたらす消費需要による効果

波及効果の倍率 **1.46** 倍

※波及効果の倍率は、生産誘発額の合計/同社の売上

産業別にみた経済波及効果は、同社の主軸事業である「産業用電気機器」が占める割合が非常に大きい。その他「商業」「その他の金属製品」「その他の対事業所サービス」などにも同社がもたらす生産と需要が広く波及するものとみられる。

順位	産業部門	金額 (百万円)	順位	産業部門	金額 (百万円)
1	産業用電気機器	9,215	6	金融・保険	191
2	商業	520	7	電力	167
3	その他の金属製品	397	8	道路輸送(自家輸送を除く。)	142
4	その他の対事業所サービス	343	9	その他の鉄鋼製品	140
5	鋼材	285	10	物品賃貸サービス	129



## 5. マネジメント体制

岡住工業では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、プロジェクトチームを結成した。最高責任者として岡住 雅寛 代表取締役社長を中心に、同社の事業活動とインパクトとの関連性、KPI の設定などについて検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、岡住 雅寛 代表取締役社長を最高責任者とし、岡住 和征 取締役総務部長を実行責任者としたプロジェクトチームを中心として、全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施していく。

最高責任者	代表取締役 社長 岡住 雅寛
実行責任者	取締役 総務部長 岡住 和征
担当部署	総務部

## 6. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、西日本シティ銀行と岡住工業の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

西日本シティ銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは西日本シティ銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、西日本シティ銀行と岡住工業が協議の上、再設定を検討する。

以上

#### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、九州経済調査協会が、西日本シティ銀行から委託を受けて実施したもので、九州経済調査協会が西日本シティ銀行に対して提出するものです。
2. 九州経済調査協会は、依頼者である西日本シティ銀行および西日本シティ銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する岡住工業から供与された情報と、九州経済調査協会が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな評価を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>  
公益財団法人 九州経済調査協会  
調査研究部 研究員 永野敦嗣

〒810-0004  
福岡市中央区渡辺通2-1-82電気ビル共創館5階  
TEL 092-721-4905 FAX 092-721-4904